

中小企業景況調査結果

2021年度 第Ⅰ期 (2021年4月～6月)	… 実績
2021年度 第Ⅱ期 (2021年7月～9月)	… 見通し

2021年7月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

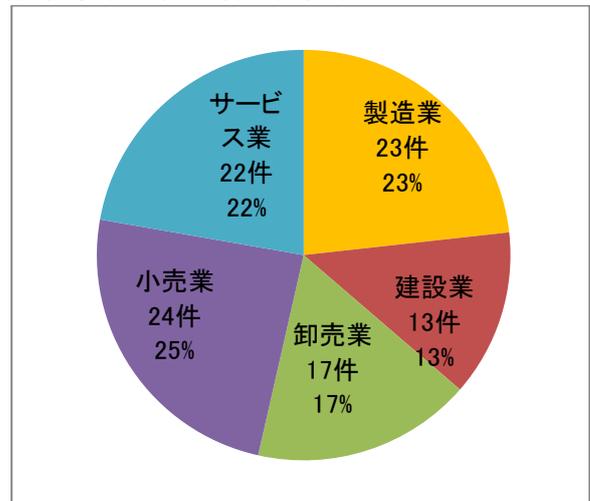
2021年度 第Ⅰ期(2021年4月～6月) 調査期間 5月21日～6月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績			来期見通し								

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 99件 (回答率 95.2%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	23件	23.2%
建設業	13件	13.1%
卸売業	17件	17.2%
小売業	24件	24.2%
サービス業	22件	22.2%
合計	99件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2021年1月～3月) ⇔ 今期(2021年4月～6月)
業況	(前期比)	前期(2021年1月～3月) ⇔ 今期(2021年4月～6月)
	(今期)	今期(2021年4月～6月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2020年4月～6月) ⇔ 今期(2021年4月～6月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2021年4月～6月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2021年4月～6月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、福島市の緊急警報が発令された前期と比較すると、全体的に改善した。来期についても、業況・採算ともに改善が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、半導体の不足や霜害などにより先行きを不安視する声が寄せられるなど、厳しい状況が継続するものと思われる。

管内の設備投資については、31.3ポイントと前期比で2.4ポイント増加したものの、来期予測は24.2ポイントと減少する見込みである。

管内の従業員の過不足については、過剰が前期から2.9ポイント増加、不足が0.5ポイント減少する結果となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による従業員の雇用状況の悪化が懸念される。

(結果要約表)

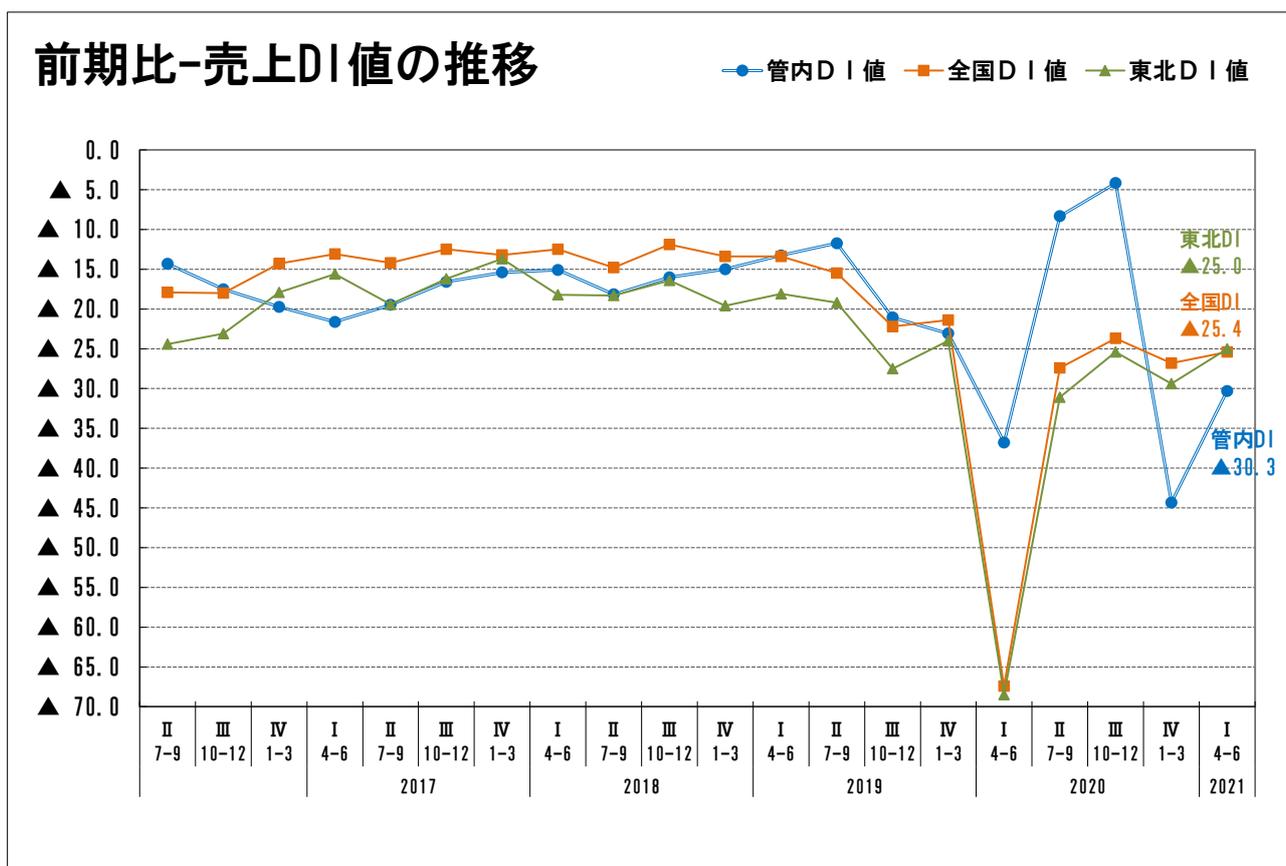
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 30.3 (▲ 44.3)	・前期比 14.0 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 31.3 (▲ 40.2)	・前期比 8.9 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 38.4 (▲ 50.5)	・前期比 12.1 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 10.1 (▲ 17.5)	・前期比 7.4 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲13.1 (▲44.3)	・前期比 31.2 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲23.2 (▲33.0)	・前期比 9.8 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	31.3% (28.9%)	・前期から 2.4 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剰)	10.1% (7.2%)	・前期から 2.9 ポイント増加 ↑
	(不 足)	24.2% (24.7%)	・前期から 0.5 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2019年度			2020年度				2021年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲ 15.5	▲ 22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	1.4
東北DI値	▲ 19.2	▲ 27.5	▲ 24.0	▲ 68.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 25.0	4.4
管内DI値	▲ 11.7	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 36.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 44.3	▲ 30.3	14.0



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

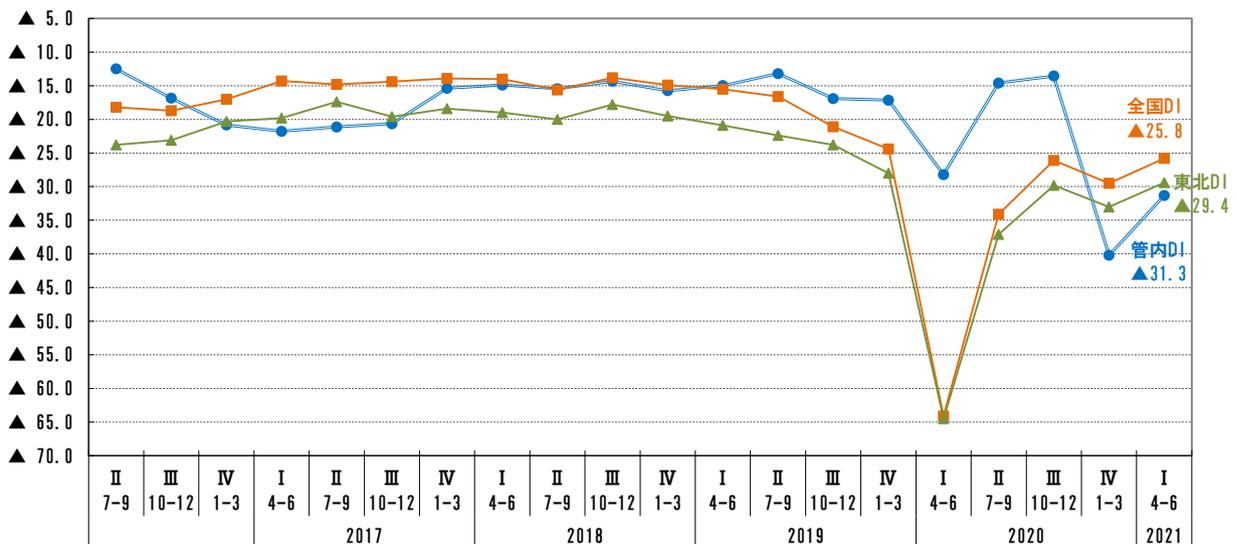
■全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019年度			2020年度				2021年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲64.1	▲34.1	▲26.1	▲29.5	▲25.8	3.7
東北DI値	▲22.4	▲23.8	▲28.0	▲64.5	▲37.1	▲29.8	▲33.0	▲29.4	3.6
管内DI値	▲13.2	▲16.9	▲17.1	▲28.2	▲14.6	▲13.5	▲40.2	▲31.3	8.9

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

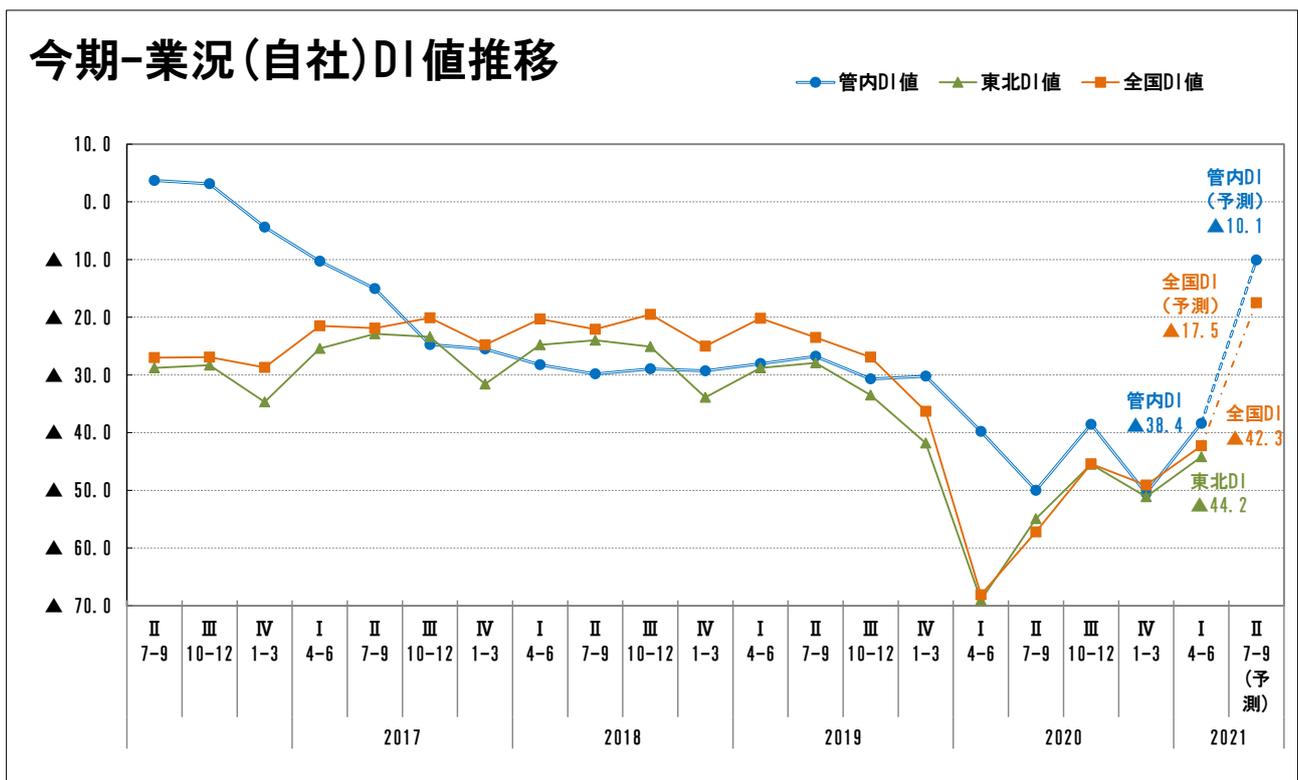


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全体的にマイナス幅が縮小
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019年度			2020年度				2021年度	
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月 (予測)
全国DI値	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 36.3	▲ 68.1	▲ 57.2	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 17.5
東北DI値	▲ 27.9	▲ 33.5	▲ 41.8	▲ 69.0	▲ 54.9	▲ 45.5	▲ 51.1	▲ 44.2	—
管内DI値	▲ 26.8	▲ 30.7	▲ 30.2	▲ 39.8	▲ 50.0	▲ 38.5	▲ 50.5	▲ 38.4	▲ 10.1

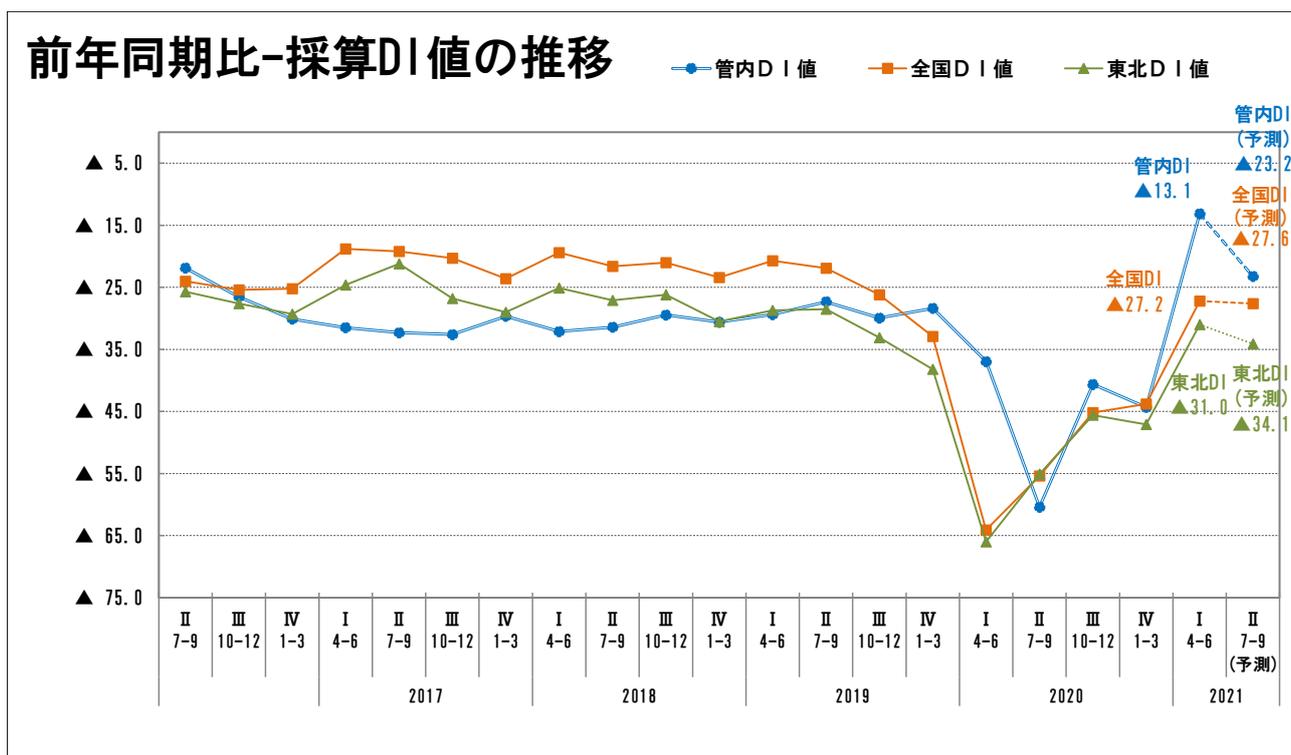


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全体的にマイナス幅が縮小
- 来期予測は、全体的に悪化の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

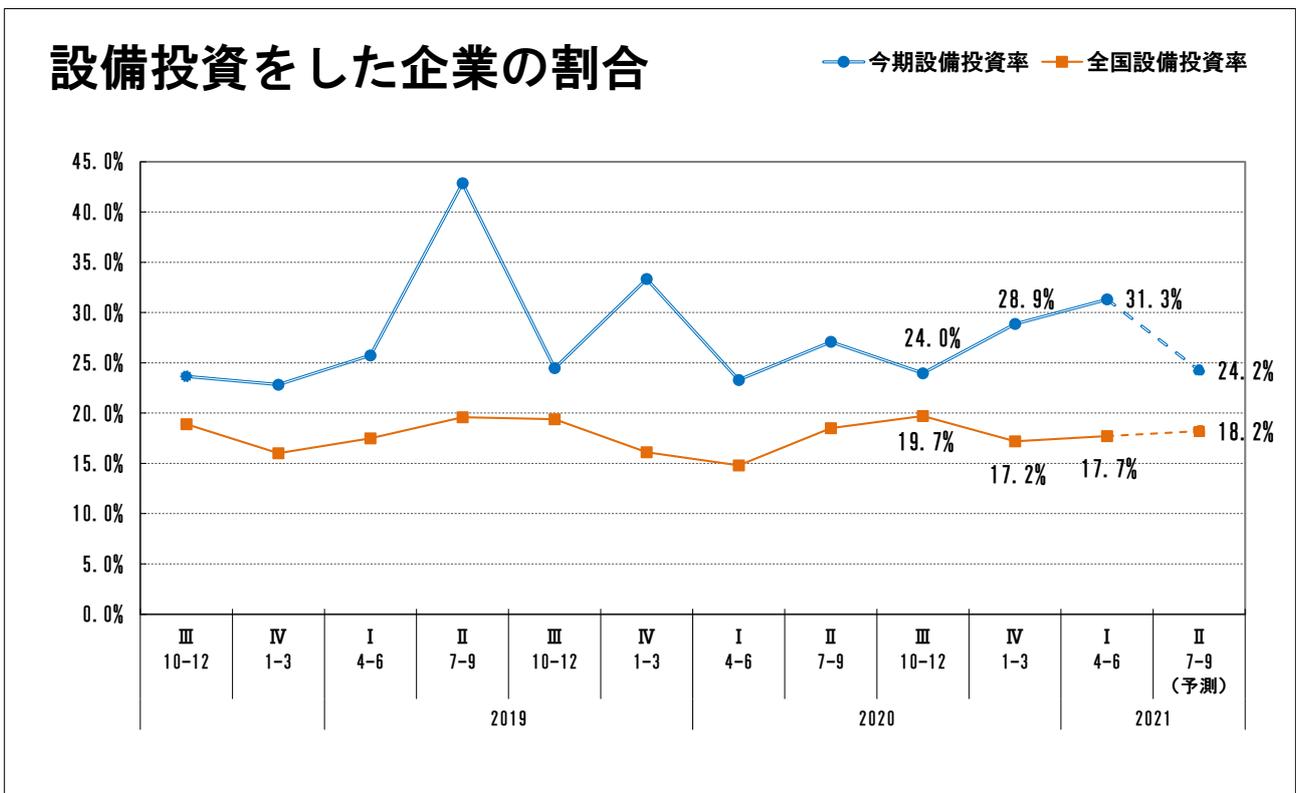
調査期間	2019年度			2020年度				2021年度	
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月 (予測)
全国DI値	▲ 21.9	▲ 26.2	▲32.9	▲64.1	▲ 55.4	▲ 45.2	▲43.8	▲ 27.2	▲ 27.6
東北DI値	▲ 28.5	▲ 33.1	▲38.2	▲66.0	▲ 55.1	▲ 45.6	▲47.1	▲ 31.0	▲ 34.1
管内DI値	▲ 27.3	▲ 29.9	▲28.4	▲36.9	▲ 60.4	▲ 40.6	▲44.3	▲ 13.1	▲ 23.2



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 31 社、31.3% で増加（前期：実施企業数 28 社、28.9%）
- 来期の設備投資予定は、減少する見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「車両・運搬具」が 10 件、「各種設備」が 9 件、「OA 機器」が 7 件でその他をあわせた合計は 40 件となった。（前期 45 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両運搬具」への投資予定が多いが、合計は 37 件と今期より減少する見込み。

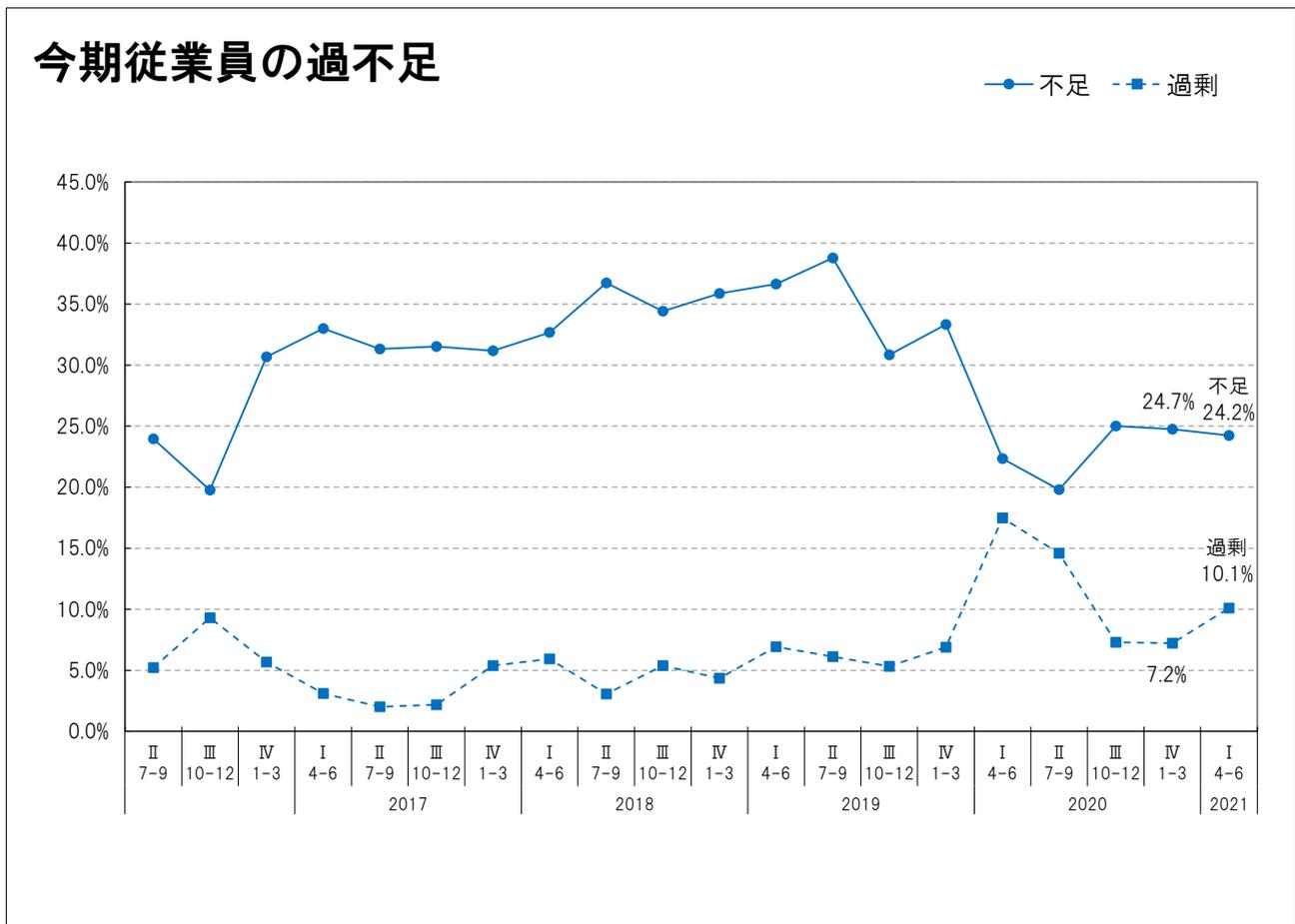
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2 (2)	4 (5)	9 (8)	10 (12)	4 (4)	7 (10)	0 (1)	4 (3)	40 (45)
来期	0 (0)	7 (6)	9 (11)	8 (4)	3 (4)	7 (8)	0 (1)	3 (5)	37 (39)

※カッコ内数字は前回調査(2021 年 1-3 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 24.7%から今期 24.2%に減少
- 過剰は前期 7.2%から今期 10.1%に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	23	4	17.4%	3	13.0%
建設業	13	2	15.4%	6	46.2%
卸売業	17	1	5.9%	4	23.5%
小売業	24	1	4.2%	3	12.5%
サービス業	22	2	9.1%	8	36.4%
合計	99	10	10.1%	24	24.2%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、依然として全ての業種で顕著な問題となっている。建設業においては、官公・民間需要ともに需要の停滞が継続している。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業並びにサービス業において特に課題となっている。

経費の増加

製造業並びに卸売業においては、経費の増加要因となる課題（原材料価格の上昇、人件費以外の経費の増加）が上位課題となっており、厳しい経営環境が継続していることが窺われる。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅰ期 (2021年4-6月)	第Ⅳ期 (2021年1-3月)
製造業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 生産設備の不足・老朽化	2位 生産設備の不足・老朽化
	↑ 3位 原材料価格の上昇	3位 人件費の増加
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	→ 2位 民間需要停滞	2位 民間需要停滞
	→ 3位 従業員の確保難	3位 従業員の確保難
卸売業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	→ 2位 販売価格の低下・上昇難	2位 販売価格の低下・上昇難
	↑ 3位 人件費以外の経費の増加	3位 新規参入業者の増加
	↑ 3位 商品在庫の過剰	
小売業	↗ 1位 消費者ニーズの変化への対応	1位 需要の停滞
	↘ 2位 需要の停滞	2位 消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位 店舗の狭隘・老朽化	3位 大型店・中型店の進出による競争の激化
サービス業	→ 1位 需要の停滞	1位 需要の停滞
	↑ 2位 利用者ニーズの変化への対応	2位 熟練従業員の確保難
	↘ 3位 熟練従業員の確保難	3位 店舗施設の狭隘・老朽化

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 大手自動車メーカーの販売台数の回復により現在は好調だが、半導体が不足しているため、2021 年後半の業績には不安がある。
- ② 海外メーカーの技術力が向上しており競争が激化している。
- ③ 昨年の業況に比し、売上面はさらに悪化。営業利益段階で赤字の状況。事態が収束に向かわなければ、大胆な改革、ビジネスモデルの切り替えなどについても検討していく必要がある。

建設業

- ① 自然災害等により業界環境は安定しているが、コロナ禍で民間設備投資の先送り等不透明感があり不安である。
- ② 震災から 10 年が経ち工事量が減少している。河川災害による工事の大部分は利益にはならない。

卸売業

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞はまだ続いている。コロナ禍で人余りと言われているが、募集しても集まりにくいように感じる。
- ② アルコールが悪いというイメージがついてしまっている。これがアフターコロナにどのように影響していくか不安である。
- ③ コロナ禍に加え、平成以降最悪の凍霜害による農作物の被害が発生。厳しい状況が続くと思われる。

小売業

- ① 半導体不足によるメーカーの生産減を懸念している。

サービス業

- ① コロナ禍によるテナントの撤退、賃料の値下げ等、収益の悪化が顕著に生じている。コロナ終息後のニューノーマルと称される社会環境の変化に対応する必要がある。